

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

【改革の柱1 人の改革】

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
1	人事課	新たな人材育成実施計画を策定します。	人材育成の取組みを充実強化していくため、新たな「人材育成実施計画」を策定し、計画に基づく研修体系を構築します。	実施	平成26年度に人材育成実施計画検討プロジェクトチームを設置し、検討の結果、平成27年度に「第2期人材育成実施計画」を策定し、計画に基づく研修体系を構築した。	—
2	人事課	職員の意識改革を推進します。	多種多様な行政課題に対応するため、「自ら前例をつくる」職員気質を醸成します。	継続実施	「自ら前例をつくる」職員気質の醸成を図るため、「職員提案制度」「自主研究グループ」「職員提案型ステップアップ研修」「職階別公募型派遣研修」を実施した。	—
3	人事課	マネジメント能力の優れた管理職を養成します。	常に問題意識を持って組織の動きを捉え、課題を解決していく能力(マネジメント能力)を高めます。	継続実施	マネジメント能力の優れた管理職を養成するため、職位や在職年数等に応じた、「組織マネジメント研修」「判断力・決断力研修」「部下育成研修」等の各種研修を実施した。	—
4	人事課	時間管理能力を向上し、業務の生産性を高めます。	職員間の業務量平準化及び連携強化を図るとともに、職員個々が業務効率化に取組み、時間外勤務に頼ることのない業務執行体制を構築します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26・27・28・30年度に全国都市改善改革実践事例発表会へ職員を派遣し、「先進自治体視察研修ニュース」を作成した。 平成28年度に15課で朝型勤務を試行的に実施した。 平成29年度に北摂都市研修協議会の「時間外勤務の削減」を題材とした管理職研修に職員4名を派遣した。また、一課1改善運動を開始した。 平成30年度に事務の効率化に関する取組を必須項目とする一課1改善運動を実施した。また、働き方改革の実践に関する全庁的な取組を実施するため、各部にアンケートを実施し、取組項目を策定した。 	—
5	人事課 政策推進課	業務執行の適正化に関するアクションプランを策定します。	業務に対するリスク管理やチェック体制を構築するため、アクションプランを策定します。また、同プランに基づく業務執行を通して、職員の意識改革を図ります。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に「業務執行の適正化推進に関する基本方針」及び「業務執行の適正化推進に関するアクションプラン」を策定し、平成28年度まで進捗管理を実施した。(計画期間3年) 平成29年度に総括を行い、結果を踏まえ、庶務実務研修の見直しや各種マニュアルの改訂等を行った。 	—
6	人事課	新たな研修体系を構築します。	「業務執行の適正化に関するアクションプラン」等に基づき、研修計画を策定し、新たな研修体系を構築します。	実施	平成26年度から「業務執行の適正化推進に関する基本方針」等に基づき、職階や在職年数等に応じた新たな研修体系を構築した。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
7	人事課 政策推進課	業務の基本マニュアルを整備します。	職員として業務執行上必要となる基本知識についての既存マニュアルを改訂し、円滑な業務執行体制を構築します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に「文書事務の手引」及び「情報の公開に関する事務の手引」を改訂し、「職員OJT実践マニュアル」を策定した。 平成27年度に「接遇マニュアル」、「こもんせつつ」、「会計処理ハンドブック」及び「文書事務の手引」を改訂した。 平成28年度に情報公開条例の改正に伴い、「情報の公開に関する事務の手引」を改訂した。 平成29年度に個人情報保護条例の改正に伴い、「個人情報取扱事務マニュアル」を改訂した。 「文書事務の手引」の「よくある質問」を適宜改訂し、VAiSTAFFに掲載した。 	—
8	人事課	採用試験制度を見直します。	知識偏重型の採用試験制度から、職務適性や受験者のこれまでの実績、やる気など、人間性や個性等をより重視する試験制度を構築します。また、職員募集にあたり採用試験制度等の周知をより広く積極的に行い、多様な人材が受験できるようにします。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から試験日の選択が可能なテストセンターを活用した試験を導入した。 平成27年度から電車の車内広告に採用試験の情報を掲載し、試験実施の周知徹底を進めた。 平成29年度に受験者が実力を発揮しやすいよう、試験の実施内容を見直した。 平成30年度に技術職(土木・建築)の試験制度を見直すとともに、試験日を選択制にするなど、幅広い人材が受験できるように試験制度を見直した。 	—
9	人事課	能力・実績を重視した人事評価を実施し、給与・賞与へ反映します。	「頑張った職員を評価する」視点を重視し、業務実績に基づく、公平、公正、客観的な人事評価制度を構築します。また、能力評価を給料の昇給、目標管理型の業績評価を賞与へ反映します。	実施	<p>【能力評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に課長級以上の管理職を対象に給与反映を開始した。 平成28年度に給与反映の対象を課長代理・係長級職員に拡大した。 平成29年度の定期昇給から、対象を全職員に拡大した。 <p>【業績評価・目標管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に課長代理・係長級職員を対象に、試行実施した。 平成27年度から課長級以上の管理職員を対象に勤勉手当に結果を反映し、また、副主査級以下の職員を対象に、目標管理を試行実施した。 平成29年度に結果反映の対象を課長代理・係長級職員に拡大した。 平成30年度の賞与から、全職員を対象に勤勉手当に結果を反映した。 	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
10	人事課	昇任・昇格制度を見直します。	求められる人材育成の観点や人事評価制度のあり方も踏まえ、職員の昇任・昇格等の処遇にかかる選考制度を見直します。	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に係長及び副主査級の「職員昇任試験等実施要綱」を策定した。 平成27年度に「職員昇任試験等実施要綱」を改訂するとともに、新たに課長代理級昇任試験を実施した。 平成29年度に職務の等級の見直しを行い、課長代理級昇任試験を主幹昇任試験に制度改正を行った。 平成30年度に一部職種の係長級昇任選考を昇任試験に制度改正を行った。 	—
11	人事課	人事異動チャレンジ制度を導入します。	特定の職についての庁内公募など職員意欲や能力を最大限に活かせる制度を導入します。	実施	平成26年度に係長級以下の職員を対象に、人事異動チャレンジ制度を導入し、平成27年度に対象を全職員に拡大した。	—
12	人事課	給料表を原則国に準じるように見直します。	国の行政職俸給表(一)は、主に一般行政職の給料表として位置づけられていることから、本市においても職種に応じた給料表を導入します。また、職務や職階に応じた給料表に見直します。	一部実施	平成29年度に国家公務員準拠となるよう、職務の等級の見直し(わたりの是正)を行い、平成30年度に初任給の是正及び技能労務職給料表の導入について検討した。	1,439
13	人事課	各種手当を原則国に準じるように見直します。	特殊勤務手当は、本市独自の手当が存在していることから見直しを行います。また、全ての手当において、国の改定を見据えながら適正な手当に見直します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に住居手当及び通勤手当を国に準じ見直した。 平成28年度に管理職員特別勤務手当を導入した。 平成29年度に扶養手当を国家公務員の制度改正に併せて見直した。 平成30年度に人事院勧告に応じ、退職手当を見直すとともに、市税等賦課徴収事務従事手当のうち、滞納繰越分に係る徴収金額の1,000分の10を平成30年度末に廃止した。 	100,645
14	人事課	各種休暇・休業制度を原則国に準じるように見直します。	各種休暇・休業制度について、種類・要件・日数等が国と相違する部分があるため、社会経済情勢、価値観、社会通念の変化等を勘案し、原則国に準じ見直します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に結婚休暇及び服喪休暇を国に準じ見直した。 平成27年度に介護休暇を国に準じ見直した。 平成29年度に夏季休暇の日数を7日から5日に見直すとともに、一般職非常勤職員等の休暇制度を見直した。 平成30年度に育児短時間勤務及び配偶者同行休業の条例制定を行った。(平成31年4月施行) 	—
15	人事課	報酬・報償の金額及び日額・月額の見直しをします。	現在条例等に定めのある報酬・報償の金額について、他の自治体における実態、社会経済情勢、価値観、社会通念の変化等を勘案し、基準を見直します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から人件費査定において、報酬・報償費についてヒアリングを行い、非常勤一般職、非常勤特別職、報償費での支払い等の整理に着手した。 平成27年度から教育支援課における3職種について、実態に合わせた是正を行った。 平成28年度から自治振興課における1職種について、実態に合わせて是正を行った。 	9,505

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

【改革の柱2 組織の改革】

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
16	政策推進課	政策調整機能を強化します。	「庁議」「部長会議」「政策推進会議」の位置づけや役割等、運用ルールを明確にし、効果的に活用することで、政策調整機能の強化を図ります。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に近隣市や先進市の事例等を踏まえ、政策調整・意思決定における「庁議」、「部長会議」、「関係部長会議」及び「政策推進会議」の位置づけや役割を整理するとともに、フロー図等をまとめた。また、「庁内会議の効率化に関する指針」を策定した。 平成29年度に、「政策推進会議」を「企画調整会議」に変更し、「庁議」、「部長会議」及び「企画調整会議」の位置づけや役割を再構築の上、運用ルールを見直した。 	—
17	政策推進課 人事課	部局横断的な組織を活用します。	全庁的な目標を達成するため、既存組織の枠組みにとらわれない、部局横断的な組織を活用します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に「人材育成実施計画検討プロジェクトチーム」を設置した。 平成27年度に「第5次行政改革窓口業務等委託検討プロジェクトチーム」及び「第5次行政改革保育所等民営化検討プロジェクトチーム」を設置した。 平成28年度に「空家等対策庁内調整会議」を設置した。 平成29年度に「FM連絡会」を設置した。 平成30年度に「2040年に向けた魅力ある地域づくり研究会」を設置した。 	—
18	政策推進課	文化・スポーツ行政を集約します。	文化・スポーツ分野の事業を集約し効率化できるよう、組織を見直します。	実施	平成28年度に文化・スポーツ分野の事業を文化スポーツ課に集約した。	—
19	政策推進課	下水道2課と水道部を統合します。	経営状況の明確化や、より計画的・安定的な事業運営を行うため、下水道事業に地方公営企業法を適用します。また、上下水道事業の一層の効率化を目指し、水道部と組織統合します。	実施	平成28年度に下水道2課と水道部を統合し、上下水道部を設置した。併せて、事業の効率化のため、上下水道部庁舎へ執務スペースを移設した。	—
20	防災管財課	庁内の防災体制を強化します。	南海トラフ巨大地震や大雨等の災害に備えるため、初期防災体制を見直し、緊急対応にあたる職員体制を強化します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 地震を想定した、各課の業務継続計画の策定に向けた調査・ヒアリングを実施し、平成29年度に取りまとめを行った。 平成30年度に発生した大阪北部地震に対する対応状況の振り返りを行うとともに、改めて初動体制の確実な実施に向けた「初動対応図上訓練」を実施した。 	—
21	人事課	職員数を適正かつ計画的に管理します。	効率的・効果的な行政サービスを実現するため、職員数を適正に管理します。	継続実施	各課への調査を踏まえ、窓口委託による職員数の段階的な削減や、保育所・幼稚園の民営化等を踏まえた定員管理の方針を決定し、方針に基づく適正かつ計画的な管理を行った。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
22	政策推進課 関係各課	各外郭団体の自主的な経営改善を図ります。	外郭団体が策定する経営改善計画に基づき、健全な経営を維持、向上させるための取組みを推進します。	継続実施	平成26年度に所管課及び外郭団体と協議の上、「外郭団体経営改善計画書」を策定し、各種取組の進捗管理を行い、平成29年度に総括を行った。(計画期間3年)	—
23	障害福祉課	宥和会と社会福祉事業団の合併を支援します。	宥和会と社会福祉事業団の合併を支援することで、法人として経営基盤の安定を図り、入所から通所までの幅広い事業展開を実現します。	実施	平成27年度に宥和会と社会福祉事業団が合併し、社会福祉法人摂津宥和会が発足した。	—

【改革の柱3 財政の改革】

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
24	政策推進課	使用料・手数料等受益者負担を適正化します。	全てのサービスを税で負担するのではなく、サービス利用者に適正な負担を求め、受益と負担の適正化を図ります。	一部実施	平成27年度に、サービス利用者に適正な負担を求め、受益と負担の適正化を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」を策定した。	—
25	政策推進課	使用料減免制度を見直します。	使用料減免制度を見直し、施設使用における減免適用の範囲を明確化します。	一部実施	平成27年度に、サービス利用者に適正な負担を求め、受益と負担の適正化を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」を策定した。	—
26	国保年金課	国民健康保険特別会計を健全化します。	国民健康保険事業運営の大阪府移管に向け、保険料率の段階的見直し等により、国民健康保険特別会計の健全化を図ります。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26・27年度に給付費等の歳出と調整交付金等の歳入との収支均衡を念頭に、国民健康保険料率を改定した。 平成28年度に国民健康保険特別会計の健全化に向け、保険料率の改定(見直し)とともに、法定外繰入を見直した。 平成29年度は、平成30年度予算において法定外繰入の一部解消を図る中で、府内統一保険料率に向けた料率を設定した。 平成30年度は、府内広域化による新しい国民健康保険事業運営体制の運用を開始するとともに、財政調整基金を活用した激変緩和措置により法定外繰入の一部解消を図る中で、給付費等の動向を踏まえた令和元年度の保険料率を設定した。 	737,900
27	経営企画課 下水道事業課	公共下水道事業特別会計を健全化します。	一般会計からの基準外繰入金を抑制するため、使用料のあり方検討や水洗化促進の啓発活動等に取組みます。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に一般会計と下水道事業会計の負担区分を明確化した上で、一般会計繰入金を決定した。 平成29年度に下水道事業に地方公営企業法を適用した。 平成30年度に「下水道ビジョン」及び「経営戦略」の素案を策定した。また、水洗化率向上のため公共下水道への切替についての啓発活動を実施した。 	357,638

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
28	関係各課	市単独で実施している各種扶助費を見直します。	市単独で実施している各種扶助費について、廃止を含めた見直しを行います。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳の方を対象とした敬老祝品や、家族介護用品事業の給付要件を見直した。 ・在宅高齢者日常生活ヘルパー派遣事業を介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに統合するとともに、高齢者に係る住宅改造助成事業を、障害者に係る住宅改造助成事業に統合した。 	8,201
29	保健福祉課 障害福祉課 子育て支援課	市単独で実施している各種医療費助成を見直します。	市単独で実施している各種医療費助成制度について、廃止を含めた見直しを行います。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に原子爆弾被害者二世の医療費助成の対象者を非課税のみに見直すとともに、障害者医療費助成、子ども医療費助成及びひとり親医療費助成について、入院時食事療養費助成に係る対象者を非課税世帯のみに見直した。 ・平成30年度に大阪府の福祉医療費助成制度の再構築による、重度障害者医療費助成制度の創設に伴い、障害者医療費助成制度における入院時食事療養費助成を廃止した。 	14,104
30	国保年金課	老人医療費助成制度及び一部負担金助成(市単独分)を廃止します。	国の医療制度の見直しや大阪府下での実施状況等を踏まえ、老人医療費助成制度及び一部負担金制度(市単独分)を廃止します。	実施	平成26年度に老人医療費助成制度及び一部負担金助成を廃止した。	230,796
31	関係各課	市単独で実施している各種補助金を見直します。	市単独で実施している各種補助金について、廃止を含めた見直しを行います。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に私立幼稚園就園奨励補助金の増額に伴い、一部所得階層において私立幼稚園園児保護者補助金を減額・廃止した。 ・平成27年度に民間保育所運営補助金の市単独での上乗せ補助を11%から10%に見直すとともに、生涯学習活動助成金を市民公益活動補助金への統一を行った。また、中小企業事業資金融資制度について、借入利率を1.2%から、0.8%と1.0%へ改正した。 ・平成28年度に都市景観形成活動助成金を廃止するとともに、「体育協会補助金」を体育大会実施に係る事業補助に見直しを行った。またPTA協議会補助金の対象を懇親会であるPTAスポーツ大会からPTA活動の推進につながるPTA大会の補助に変更した。 ・平成29年度に民間保育所運営費補助金における経常経費補助について、教育・保育給付費を10%から9%に見直すとともに、街かどデイハウス補助金について、一般会計の補助金から介護保険特別会計の委託料へ転換した。 ・平成30年度に青少年団体活動振興補助金の減額を行った。 	213,168

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
32	納税課 政策推進課	債権管理に対する共通認識を図ります。	全庁的に共通認識を持って各種の債権管理に取組み、適正化を図ります。	継続実施	平成26年度に滞納整理部会を開催し、平成27年度から納付催告コールセンター業務の仕様・運用変更について協議を行った。	—
33	納税課 関係各課	納付催告コールセンターの充実を図ります。	「支払いのうっかり忘れ」による滞納を未然に防止するため、納付を促すコールセンターの充実を図ります。	継続実施	滞納整理部会での協議に基づき、納付催告コールセンター業務の仕様・運用を変更し、市税・国民健康保険料・保育所保育料・介護保険料・上下水道使用料等の更なる徴収率向上を図った。 ※上下水道使用料については、平成29年度まで。	270,133
34	関係各課	少額訴訟、支払督促制度を活用します。	支払う能力があるにも関わらず滞納を続けるなど、著しく誠実性を欠く場合においては、少額訴訟、支払督促制度を活用します。	継続実施	平成26年度に水洗便所改造資金貸付金の滞納案件について、支払督促制度を活用し、納付に結びつけた。	250
35	関係各課	市有資産等を広告媒体として活用します。	市有資産を広告媒体として活用し、新たな財源を確保します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に周辺地図案内板(広告付き)を、市役所新館1階に設置した。 平成28年度に電子モニター(広告付き)を、市役所新館1階に設置した。 平成29年度に民間業者との連携により、「洪水ハザードマップ」を全戸及び全事業者へ配布した。 	4,508
36	防災管財課	市有財産の減免貸付・無償貸付を見直します。	市有財産の減免貸付・無償貸付の考え方を整理し、見直します。	未実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成28・29年度に固定資産台帳の整備を行い、市有財産の減免貸付、無償貸与についての考え方を整理するとともに、今後の貸付のあり方を検討した。 平成30年度に民間事業所への土地の貸付のあり方について検討した。 	—
37	会計室	公金を確実かつ有利な方法により管理し、運用します。	公金管理指針に基づく公金運用基準を策定し、公金を確実かつ有利な方法により管理し、運用します。	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に公金管理の基本姿勢を公金管理方針に明記するとともに、名称を「公金管理指針」に改めた。 平成28年度に摂津市公金運用会議を開催し、情報の共有及び意見交換を行った。 平成29年度に「公金管理指針」に基づき、「債券運用基準」を策定した。 平成30年度に「債券運用基準」に基づき、一部基金の運用を行った。 	76
38	財政課	総合評価型入札を導入します。	金額のみではなく、技術・工期・成果・実績・提案などの項目を総合的に判断し、落札者を決定する、技術提案型総合評価方式を導入します。	未実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に大阪府技術管理課への視察を行った。 平成27年度に大阪府や、北摂近隣都市から情報収集を行い、同制度の導入是非について検証を行った。 平成28年度から大阪府の契約検討会及び北摂契約会議において、同制度の導入是非や効果を議題として、具体的な事例の収集を行った。 	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
39	財政課	入札予定価格を事後公表 化します。	工事積算能力と施工能力の向上を 図るため、予定価格を事後公表に します。	未実施	・平成27年度に北摂契約担当者会議の議題に上げ、他市状況の情報収集 を行い、入札応札額を確認しながら、市内業者への影響について、検証した。 ・平成28年度に入札制度検討委員会を開催し、市内業者の育成に直結する品 確法等の遵守の徹底や工事検査の充実を図るという結論に達し、同制度の導 入を見送ることを決定した。	—
40	こども教育課	保育所の民営化を拡大しま す。	多様化する保育ニーズへ対応し、子育 て支援を推進するため、市立保育所の 民営化を拡大します。	一部実施	・平成26年度の子ども・子育て会議での意見書を踏まえ、正雀保育所民営化を 決定し、平成29年度に正雀保育所の民営化を実施した。 ・平成30年度に公立の就学前施設のあり方について、検討を行った。	118,300
41	市民課	葬儀会館せつつメモリアル ホールのあり方を検討しま す。	葬儀会館せつつメモリアルホールの運 営方法を民営化も含め検討し、市が担 うべき葬祭事業のあり方を見直しま す。	未実施	・平成27年度に境界確定のための測量を実施した。 ・平成28年度に規格葬儀事業者に対するヒアリングを実施した。 ・平成29年度に大阪府内全市町村に対して「公立葬儀場に関する調査」を実施 し、他自治体の公共葬儀場の実状と課題についての情報収集を行った。	—
42	関係各課	各課の窓口業務等を集約し 委託します。	事務の効率化を図り、少数精鋭の職 員体制を構築するため、各課の窓口 業務等を集約し委託します。	一部実施	・平成26年度に「第5次行政改革窓口業務等委託検討プロジェクトチーム」を設 置し、平成28年度に高齢介護課における窓口業務を含む、要介護認定業務の委 託を行った。 ・平成30年度に高齢介護課の要介護認定業務に、障害福祉課の認定審査会 業務を追加し、委託を拡大した。	8,162
43	関係各課	各種団体事務の一部を委 託します。	各課で所管する各種団体事務のうち、 委託が可能な業務を一元化し委託す ることで、経費の削減を図ります。	未実施	各種団体が実施するイベントの内容や、市職員の業務等についての調査を実 施する等、各種団体事務の一元化及び委託化について検討を行った。	—
44	子育て支援課	学童保育室業務を委託しま す。	延長保育等のサービス向上を進める 検討を行い、経費面・サービス面を分 析し、学童保育室の運営を順次委託 します。	未実施	・利用者へのアンケートや先進市へのヒアリングによる情報収集を行い、学童 保育室業務の委託について検討を行った。 ・市内各法人に対して、ヒアリングを実施した。 ・延長保育の実施及び業務委託に関する基本方針を策定し、関係団体等に対 して協議・説明を行うとともに、保護者説明会を実施した。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
45	教育政策課	小学校給食業務委託を拡大します。	今後の退職等による減員数を見極めながら、小学校給食業務の委託を順次拡大します。	実施	平成26年度から摂津小学校、平成29年度から千里丘小学校において、小学校給食業務の委託を実施した。また、委託を行っている味舌小学校・千里丘小学校・摂津小学校・鳥飼西小学校・鳥飼北小学校において保護者代表も交えた委託検証会議を行った。	75,710
46	教育政策課	学校校務員業務を委託します。	今後の退職等による減員数を見極めながら、校務員業務を順次委託します。	実施	平成29年度から鳥飼西小学校、摂津小学校及び第二中学校の3校で、学校校務員業務の委託の実施及び委託検証会議を行った。	14,944
47	環境センター	環境センター業務の一部を委託します。	安全対策の充実を図るとともに保全・補修の取組みを強化するため、夜間等業務の一部を委託します。	実施	平成26年度から平日・祝日の夜間と土日連続運転時の土曜日の夕方から月曜日の朝までの間の焼却運転業務の委託を実施した。	29,660
48	環境業務課	ごみ収集業務の委託を拡大します。	ごみ収集業務の委託を拡大し、効率的・効果的な運営を図ります。	実施	平成26年度にごみ収集業務の委託範囲を拡大した。	32,001
49	水道施設課	運転監視業務等の委託を拡大します。	運転監視業務等の委託を拡大し、効率的・効果的な運営を図ります。	実施	平成27年度に水道施設のすべての運転監視業務の委託を実施した。	50,817
50	水みどり課	公園・花壇管理業務のあり方を検討します。	公園パトロールや遊具等の営繕、花壇の管理業務等のあり方を委託を含め検討し、見直します。	実施	・庁舎前花壇、阪急摂津市駅前ロータリー花壇などの維持管理を市民団体と協働で実施した。 ・平成27年度から公園パトロール業務の委託を実施した。	32,695

【改革の柱4 モノの改革】

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
51	政策推進課 (FM推進)	公共施設マネジメントシステムを構築し、運用します。	公共施設の適正な管理方法及び適正な配置を検討し、長期的視点に立った公共施設マネジメントの仕組みを構築します。	一部実施	・平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、平成29年度に公共施設等マネジメントを組織横断的に推進するため、FM連絡会を立ち上げた。 ・平成30年度に政策推進課の分室としてFM推進担当を設置し、各施設の適正な維持管理・更新等を推進するため、用途ごとの個別施設計画を含んだ公共施設等総合管理計画の改訂に向けて検証を行った。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
52	防災管財課	低未利用地を売却します。	財源確保のため、市有地の有効活用と利用目的のない市有地の売却を進めます。	一部実施	平成27年度に鳥飼北部地区1件、平成28年度に第1集会所跡地を売却した。また、別府公民館跡地や千里丘3丁目ちびっこ広場の売却について関係課と調整を進めた。	40,304
53	政策推進課	旧味舌小学校・三宅小学校跡地の方針を決定します。	立地条件や周辺環境等の諸条件を整理した上で、両小学校跡地のあり方を検討し、方針を決定します。	一部実施	・平成26・27年度に旧味舌小学校・三宅小学校の跡地基本調査を実施し、跡地活用に係る条件等の整理を行った。 ・平成28年度に旧味舌小学校跡地全体のゾーニング等を含めた市の方針を決定し、平成29年度に校舎解体工事を行った。	—
54	防災管財課 関係各課	公用車等を一元管理し、共有化します。	市が保有する公用車等を一元管理し、共同使用等の方法により効率的に運用します。	一部実施	・平成26年度の使用実態調査及び分析結果を基に、平成27年度に公用車2台を削減した。 ・平成30年度にリースバックについて、業者への聞き取りを行った。また、公用車を1台削減するとともに、電動自転車を11台購入し、各部所管としての配備・活用をすることにより、公用車利用の抑制を図った。	1,348
55	防災管財課	市立集会所を統合再編します。	老朽化が進む市立集会所のあり方を検討し、統合再編を進めます。	一部実施	・平成27年度に別府コミュニティセンター建設に伴い第19集会所を廃止した。 ・平成28年度に第1集会所及び第39集会所を千里丘公民館及びデイハウス味舌に機能移転した上で廃止した。	37,190
56	市民課	各種証明書のコンビニ交付を開始し、市民サービスコーナーを廃止します。	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで交付するサービスを実施し、市民サービスコーナーを廃止します。	実施	平成27年度に各種証明書のコンビニ交付を開始し、平成28年度に市民サービスコーナーを廃止した。	18,513
57	消防本部総務課	消防広域化に合わせて、消防出張所を統合再編します。	消防広域化の推進状況に応じ、市内3か所に配置している消防出張所の統合再編を行い、消防力の効率的な運用を図ります。	未実施	・平成27年度に「広域化推進検討プロジェクトチーム」を設置した。 ・平成28年度に消防広域化推進計画を策定し、消防の広域化について北摂地区消防(局)本部(豊中市・池田市・吹田市・箕面市・高槻市・茨木市・島本町・摂津市)で勉強会を実施した。 ・平成30年度に水平連携の強化を図るとともに、北摂地区消防(局)本部で勉強会を実施した。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
58	保健福祉課	ちびっこ広場のあり方を検討し、整理します。	ちびっこ広場の効率的な管理と適正配置を行うため、あり方を検討し、整理します。	一部実施	・一部のちびっこ広場について現況調査を行った。 ・千里丘3丁目のちびっこ広場の売却の方針を決定し、平成30年10月に同広場を閉鎖した。	—
59	政策推進課 関係各課	指定管理者制度を拡大します。	指定管理者制度導入によりサービスの維持・向上や経費削減等の効果が見込まれる施設については、同制度を積極的に活用します。	継続実施	・平成28年度に開設した別府コミュニティセンターに指定管理者制度を導入した。 ・平成30年度に山田川運動広場において、令和元年度からの指定管理者制度導入を決定した。	—
60	政策推進課 関係各課	第三者による評価制度を構築します。	指定管理者の自己評価、施設所管課による評価や第三者評価機関による評価を継続的に実施します。また、第三者評価機関が存在しない施設については、第三者の視点を担保する評価の仕組みを構築します。	一部実施	・平成27年度に指定管理者評価における評価項目及び評価基準の統一を行った。 ・平成29年度に客観的な根拠を加味する評価の仕組みを検討した。 ・平成30年度に関係各課が集まる「指定管理者に係る評価のあり方検討会議」を開催し、次期指定管理期間からの新たな評価の仕組みを検討した。	—
61	環境業務課 環境センター	ごみ処理行政の広域連携を進めます。	ごみ処理の広域連携が実施され、効果的かつ効率的な運用が図られている。 *実施計画掲載内容から変更あり。	一部実施	・平成27年度から広域ごみ処理連絡調整会議を設置し、茨木市とのごみ処理施設広域化に向け協議した。 ・平成30年度に茨木市と廃棄物の広域処理に関して基本合意を締結した。	—
62	消防本部警備課	近隣消防間での広域連携を進めます。	吹田市と消防指令センターを共同で整備・運用し、消防応援体制の強化及び経費の縮減を図ります。また、消防・救急無線のデジタル化整備を、吹田市と共同実施し、経費の縮減を図ります。	継続実施	・平成28年度に吹田市・摂津市消防指令センターの運用を開始するとともに、高槻市・摂津市の消防相互応援に関する覚書を締結した。 ・平成29・30年度に消防応援体制の連携を強化した。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

【改革の柱5 情報戦略】

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
63	広報課	市の魅力づくり・ブランド戦略を推進します。	市の「魅力」「自慢」の掘り起しや新たな魅力づくりに取組み、市内外に戦略的に発信していきます。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に広報課を新たに設置し、市制施行50周年記念として、市勢要覧「アートギャラリーいいとこ・いいことせつつ」の発行、コミュニティプラザでの市勢要覧写真展及び写真セミナーの開催、大阪モノレール駅舎への市PRポスターの掲示を実施した。 平成29年度に大阪モノレール万博公園駅構内にて、摂津市市勢要覧写真展を開催するとともに、コミュニティプラザにて、写真セミナーを開催した。 平成30年度に市の魅力をPRするスライドショーの配信を行った。 	—
64	道路管理課 関係各課	道路等の愛称設定を導入します。	地域への愛着やふるさと意識の高揚を目的に、道路等の愛称を募集し、設定します。	実施	平成28年度に市民文化ホールの愛称を「くすのきホール」に、千里丘中央線の愛称を「健都すこやか通り」に公募によって決定し、愛称看板を設置した。	—
65	広報課	市政情報をより効果的かつ効率的に発信します。	市政情報をより効果的かつ効率的に発信するため、「広報せつつ」「ホームページ」をより分かりやすく、親しみあるものとなるよう企画や構成等を見直すとともに、インターネットを活用した新たな情報発信手法を検討します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に「広報せつつ」において、子育て支援に特化したページを新たに設けた。 平成28年度に「広報せつつ」をA4冊子形態に変更した。 平成29年度に市ホームページを全面リニューアルした。 平成30年度に市内小中学校の特設サイトを開設した。また、市外にも本市をPRするため、JR京都線の岸辺駅に新たに「広報せつつ」を配架した。 	—
66	情報政策課	各課が保有する情報を、庁内で共有化します。	業務の効率化・質的向上を図るため、各課が保有する統計データ等の情報を庁内システム上に集約し、共有化します。	一部実施	平成26年度から統合型GISの導入に向けた調査・検討を行い、平成29年度に統合型GISの運用を開始し、平成30年度に統合型GISの運用ガイドラインを策定した。	—
67	自治振興課	市政モニター制度を見直します。	より幅広い層の市民が参加しやすいよう、市政モニター制度を見直します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までは、モニターを任命し、会議形式で意見を取りまとめていたが、より幅広い年齢層の市民が参加できるように見直した。 平成28年度から在宅で参加できるインターネット等を活用した市政モニター制度を実施した。 平成30年度からは、より多くの市民の意見を集約できるように、無作為抽出した市民500人にアンケート調査形式にて実施した。 	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
68	情報政策課	ICTを活用したサービス・利便性の向上に取組みます。	社会保障・税番号制度導入を見据えた「摂津市ICT計画」を策定し、ICTを活用したサービス・利便性の向上に取組みます。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に「摂津市地域情報化基本計画」を策定し、各種取組を実施した。 平成29年度から、マイナンバー制度の本格運用を開始した。 平成30年度に庁内情報システムのクラウド化の構築準備及び子育てに関する手続きのオンライン化を行った。 	—
69	選挙管理委員会事務局	投票管理を電子化します。	選挙時の投票管理を電子化することで事務を効率化し、投票所受付での待ち時間軽減等を図ります。	実施	平成27年度から全ての投票所で電子名簿対照システムの運用を開始した。	1,730

【改革の柱6 持続可能な行政経営と市民サービスの向上】

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
70	子育て支援課	子ども医療費助成制度(通院)の対象年齢を拡大します。	子ども医療費助成制度の通院分の助成対象年齢を段階的に拡大します。	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に子ども医療費助成制度の通院分の対象年齢を就学前から小学校修了までに拡大した。 平成28年度に助成対象を中学校終了までに拡大するとともに、所得制限を廃止した。 平成30年度に通院・入院分ともに対象年齢を18歳到達後の年度末まで拡大した。 	-159,821
71	保健福祉課	妊婦健診助成額を拡充します。	出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦健診助成額を拡充し、実質無料化します。	実施	平成26年度に妊婦健康診査公費助成を6万円から12万円に増額した。	-211,699
72	産業振興課	産業振興施策の充実を図ります。	産業振興の拠点を整備し、市内企業の活性化と起業支援の充実を図ります。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に摂津市商工会・株式会社日本政策金融公庫吹田支店・北おおさか信用金庫と連携し、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。 平成27年度に創業サポート総合相談窓口を開設した。 平成28年度に創業セミナーや商業活性化セミナー等、各種セミナーを実施するとともに「セツピスクラッチ事業」を実施した。 平成29年度に「摂津優品(せつつすぐれもん)」事業を開始し、市内6社6製品の認定を行った。 平成30年度に「摂津優品(せつつすぐれもん)」事業に関して、関西大学と連携してPRを行った。 	-13,508

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
73	保健福祉課	健康づくりに向けた取組みの充実を図ります。	各種健康診査の受診率向上や保健指導強化に取組みます。また、市民が健康づくりに積極的に取り組める仕組みづくりを構築します。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に、「保健福祉総合ビジョン2016」の策定及び関西大学との連携事業「スマートヘルシ俱樂部」を試行実施した。 平成28年度に健康づくり推進条例を施行した。 平成29年度に路上喫煙禁止区域を設定するとともに、国立循環器病研究センターと連携して、STOPMIキャンペーン等の事業を実施した。 平成30年度にICTを活用した「まちごと元気ヘルシーポイント事業」の実施及び健康せつつ21(第2期)の改訂を行った。 計10コースの市内を一巡できるウォーキングコースが完成した。 ※平成26年度:「新在家・鳥飼コース」 ※平成27年度:「千里丘・健都コース」 ※平成30年度:「鳥飼上・中・下コース」 	-27,540
74	高齢介護課	介護予防の充実を図ります。	地域で介護予防につながる活動の場や機会を増やし、身近なところで介護予防が図れる仕組みを作るなど、介護予防の充実を図ります。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に第41集会所において、つどい場(委託型)を開始し、平成29年度に新たに4か所(委託型)を追加した。 平成29年度から認知症予防体操を作成するとともに、認知症予防リーダー養成講座を開始し、普及を行っている。 国保年金課の窓口と連携し、後期高齢者への認知症予防DVDを配付した。 平成30年度に、「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、地域における支援体制の構築等を行う「認知症地域支援推進員」を配置した。 	-12,702
75	高齢介護課	高齢者見守り支援の充実を図ります。	高齢者が住み慣れた地域で安全・安心な生活が送れるよう、地域を中心とした多様な主体の参画による、地域体制づくりを進めます。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度よりライフサポーターを3名から5名に増員し、これまでの「65歳以上のひとり暮らし高齢者登録者」への訪問に加えて、75歳以上の高齢者の訪問を実施した。 平成30年度に高齢者の生活支援体制を構築するために、生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置した。 	-19,370
76	子育て支援課 こども教育課	子育て支援の充実を図ります。	子ども・子育て支援事業計画を策定し、待機児童対策などの子育て支援の充実を図ります。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から5年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 子ども医療費助成制度の通院分の助成対象年齢等を段階的に拡大した。(項目No.70参照) 平成30年度にひとり親家庭医療費助成制度についても、22歳到達までの学生等へ対象を拡大した。 待機児童に向けた取組として、保育所の定員を、平成26年度に160名、平成27年度に54名、平成28年度には27名、平成29年度には18名、平成30年度に245名増員した。 	-135,160
77	こども教育課	就学前教育の充実を図ります。	公立保育所・幼稚園の役割や運営方法、適正な配置のあり方等を検討し、就学前教育の充実を図ります。	一部実施	公私保育所等の保育士、保育教諭、保育園教諭、小学校教諭を対象とした就学前教育研修を実施するとともに、園長、所長等を対象とした保育指針や教育要領改訂に係る研修会等を実施した。	—

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
78	水道施設課	上水道管の修繕業務を担う 工事業者を育成します。	災害時における連携体制の構築や上 水道の一層の安定供給を図るため、 上水道管の修繕業務を担う工事業者 を育成します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から市内業者がより安定的に修繕業務を受注できる仕組みを検討した。 平成29年度に市内指定工事店に対して、修繕業務の実態調査としてアンケート調査を行った。 平成30年度に育成方針を決定し、前年と比較して外注工事を約30件増やすなど、上水道管の修繕業務を担う工事業者を育成を図った。 	—
79	自治振興課	中間支援組織を育成しま す。	市民、NPO、企業、行政等のパイプ役 としてそれぞれの活動を支援する、中 間支援組織を育成します。	一部実施	平成26年度から中間支援組織の育成に向け、市民活動支援講座の実施や交流及び情報交換の場「市民井戸端会議」等を行った。	—
80	自治振興課	協働提案制度を創設しま す。	団体等と市との協働により地域の課題 解決に取り組むため、協働提案制度を 創設します。	未実施	平成26年度から地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活の実現に向け、市民団体が行う公益的活動を支援するため、補助金制度を創設し、のべ28団体、28事業に支援を行った。	—
81	自治振興課	NPO法人や各種団体間の 連携を推進します。	NPO法人の交流会の開催や、各種団 体情報の発信等の取組により、団体相 互の多様な連携を推進します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に市民活動ガイドブックを団体と協働で作成した。 平成27年度に団体間の交流・情報交換の場として市民活動団体交流会を開催した。 平成28年度に市民活動や地域活動を応援する活動拠点として別府コミュニティセンターを整備した。 平成29年度に別府コミュニティセンターで、交流及び情報交換の場「井戸端会議」を開催した。 	—
82	自治振興課 政策推進課	「(仮称)市民参画推進の手 引き」を策定します。	市民参画推進のための様々な手法等 を掲載した、「(仮称)市民参画推進の 手引き」を策定します。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に「市民参画推進の手引き」を作成する方針を決定した。 平成29年度に職員向けの「市民参画推進の手引き」を策定した。 	—
83	関係各課	市役所窓口サービスの向上 に取組みます。	各種申請や相談窓口の集約を進め、 手続の簡素化や窓口間の移動軽減を 図ります。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に「第5次行政改革窓口業務委託検討プロジェクトチーム」を設置し、相談窓口の集約等について検討した。 平成28年度に市民課に、新たに5課を加え、休日開庁を実施し、平成29年度にはさらに1課を追加し、臨時的に実施期間を2日から3日に拡充して実施した。 	-791

摂津市第5次行政改革実施計画 総括表(平成26年度～平成30年度)

No.	担当課	改革項目	改革の方向性 (目指す姿)	取組結果	取組経過(取組成果) (平成26年度～平成30年度)	5年間の効果額 見込み (千円)
84	環境業務課 環境センター	祝日の臨時ごみ収集及び 一般持込みごみ受入を実施 します。	収集方法の見直しを行い、ごみ排出量 の抑制を図ります。	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に食品トレイの資源回収を全戸実施した。 ・平成28年度に廃プラスチック類の一部を「燃やせないごみ」から「燃やせるごみ」へ変更した。 ・平成29年度に小型家電の回収ボックスを新たに3か所に設置した。 ・平成30年度から水銀使用製品一般廃棄物の分別収集を実施した。 	-72,981
85	選挙管理委員会事務局	コミュニティプラザ等に臨時 期日前投票所を開設しま す。	阪急摂津市駅から帰途に就く通勤通 学の有権者等に投票機会を提供し、 利便性の向上及び投票率の改善を図 ります。	実施	平成27年度にゆうゆうホール鳥飼西に臨時期日前投票所を開設した。	—